

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 菅間 利夫

氏名 石井 興一

TEL (03) 3578-3001

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,470	1.2	291	46.6	286	58.3
15年 3月期	5,406	0.8	198	10.4	181	15.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	143	52.1	8.59	-	2.4	3.1	5.2
15年 3月期	298	366.7	17.84	-	5.0	1.9	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 16,672,363株 15年 3月期 16,756,024株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	100	69.9	1.6
15年 3月期	5.50	2.50	3.00	91	30.8	1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	9,014	6,110	67.8	366.54
15年 3月期	9,466	6,025	63.6	361.35

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 16,669,900株 15年 3月期 16,673,864株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 4,100株 15年 3月期 136株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,800	170	90	3.00	-	-
通期	5,600	350	180	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円80銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料の4ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		2,060,381	2,302,093	241,711
現 金 及 び 預 金		1,162,672	1,501,367	338,695
受 取 手 形		12,071	21,269	9,198
営 業 未 収 金		687,977	657,349	30,628
繰 延 税 金 資 産		53,809	42,397	11,412
未 収 消 費 税		--	12,686	12,686
従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金		1,503	1,459	44
そ の 他 の 流 動 資 産		147,836	70,873	76,963
貸 倒 引 当 金		5,489	5,308	180
固 定 資 産		6,953,636	7,164,371	210,735
有 形 固 定 資 産		6,134,700	6,394,473	259,772
建 物		1,625,752	1,787,541	161,789
構 築 物		114,467	144,971	30,503
機 械 及 び 装 置		259,649	303,238	43,589
車 両 及 び 運 搬 具		140,240	155,168	14,927
工 具 器 具 及 び 備 品		76,935	85,898	8,962
土 地		3,917,654	3,917,654	--
無 形 固 定 資 産		12,867	15,987	3,120
ソ フ ト ウ ェ ア		3,394	6,448	3,053
施 設 利 用 権		9,473	9,539	66
投 資 等		806,068	753,910	52,157
投 資 有 価 証 券		547,301	475,973	71,327
子 会 社 株 式		20,000	20,000	--
出 資 金		24,000	24,000	--
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		416	838	422
繰 延 税 金 資 産		82,109	112,320	30,211
敷 金 及 び 保 証 金		60,015	79,401	19,386
そ の 他 の 投 資 等		74,015	42,956	31,058
貸 倒 引 当 金		1,789	1,579	209
合 計		9,014,018	9,466,465	452,447

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		1,738,863	1,795,236	56,372
支 払 手 形		--	28,279	28,279
営 業 未 払 金		408,020	395,820	12,200
短 期 借 入 金		500,000	500,000	--
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		443,852	558,452	114,600
未 払 金		30,138	17,214	12,924
未 払 費 用		8,643	28,060	19,416
未 払 法 人 税 等		101,000	41,000	60,000
未 払 消 費 税 等		45,527	--	45,527
預 り 金		87,921	74,781	13,139
賞 与 引 当 金		106,500	104,500	2,000
設 備 関 係 支 払 手 形		3,387	18,246	14,859
そ の 他 の 流 動 負 債		3,872	28,881	25,008
固 定 負 債		1,165,039	1,646,116	481,077
長 期 借 入 金		557,912	1,001,764	443,852
退 職 給 付 引 当 金		563,785	583,319	19,533
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		43,341	61,033	17,691
負 債 合 計		2,903,903	3,441,353	537,450
(資 本 の 部)				
資 本 金		1,831,000	1,831,000	--
資 本 剰 余 金		1,516,580	1,516,580	--
資 本 準 備 金		1,516,580	1,516,580	--
利 益 剰 余 金		2,701,984	2,658,825	43,158
利 益 準 備 金		258,442	258,442	--
任 意 積 立 金		1,871,176	1,643,494	227,681
当 期 未 処 分 利 益		572,364	756,888	184,523
株 式 等 評 価 差 額 金		61,304	18,725	42,578
自 己 株 式		752	19	733
資 本 合 計		6,110,115	6,025,111	85,003
合 計		9,014,018	9,466,465	452,447

比較貸借対照表関係脚注

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社に対する短期金銭債権	101,081 千円	1,091 千円	99,989 千円
子会社に対する短期金銭債務	58,453 千円	53,079 千円	5,373 千円
3. 親会社に対する短期金銭債権	105,806 千円	81,332 千円	24,473 千円
親会社に対する短期金銭債務	996 千円	991 千円	4 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	5,419,472 千円	5,240,069 千円	179,403 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、端末機器等の工具器具及び備品があります。			
6. 担保に供している資産			
建物	738,884 千円	759,482 千円	20,597 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
7. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	1,553 千円	1,898 千円	345 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額			
	61,304 千円	18,725 千円	42,578 千円

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
営業収益		5,470,681	5,406,890	63,790
営業費用		4,775,060	4,798,276	23,216
営業総利益		695,620	608,613	87,006
一般管理費		404,390	409,893	5,502
営業利益		291,229	198,720	92,509
営業外収益		26,438	32,471	6,033
受取利息		869	116	752
受取配当金		6,479	6,919	440
その他の営業外収益		19,089	25,435	6,345
営業外費用		30,812	49,967	19,154
支払利息		26,048	35,838	9,790
その他の営業外費用		4,764	14,129	9,364
経常利益		286,855	181,224	105,630
特別利益		--	474,394	474,394
固定資産売却益		--	474,394	474,394
特別損失		2,800	101,680	98,880
投資有価証券評価損		--	69,781	69,781
投資有価証券売却損		--	9,408	9,408
会員権評価損		2,800	22,491	19,691
税引前当期純利益		284,055	553,937	269,882
法人税、住民税及び事業税		150,444	101,329	49,114
法人税等調整額		9,586	153,709	163,296
当期純利益		143,198	298,899	155,701
前期繰越利益		479,184	514,583	35,398
自己株式消却額		--	14,661	14,661
中間配当額		50,018	41,932	8,085
当期末処分利益		572,364	756,888	184,523

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社との取引高			
営業収益	19,865 千円	16,869 千円	2,996 千円
営業費用	672,001 千円	572,401 千円	99,599 千円
営業取引以外の取引高	12,899 千円	12,000 千円	899 千円
3. 親会社との取引高			
営業収益	920,512 千円	874,955 千円	45,557 千円
営業費用	12,443 千円	12,852 千円	408 千円

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
. 当 期 未 処 分 利 益	572,364	756,888	184,523
. 利 益 処 分 額			
配 当 金	50,009	50,021	11
圧 縮 記 帳 積 立 金	--	227,681	227,681
. 次 期 繰 越 利 益	522,354	479,184	43,170

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式..... 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産..... 定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は11年の定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は737,072千円、年金資産は72,709千円であり、未認識数理計算上の差異は100,577千円であります。
 - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。この役員に対する引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

リ ー ス 取 引

当 期 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額 101,806 千円	(1)取得価額相当額 108,695 千円
(2)減価償却累計額相当額 81,130 千円	(2)減価償却累計額相当額 63,435 千円
(3)期末残高相当額 20,676 千円	(3)期末残高相当額 45,259 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額相当額 24,444 千円	(1)取得価額相当額 26,250 千円
(2)減価償却累計額相当額 15,063 千円	(2)減価償却累計額相当額 11,005 千円
(3)期末残高相当額 9,381 千円	(3)期末残高相当額 15,245 千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額 126,251 千円	(1)取得価額相当額 134,945 千円
(2)減価償却累計額相当額 96,193 千円	(2)減価償却累計額相当額 74,441 千円
(3)期末残高相当額 30,057 千円	(3)期末残高相当額 60,504 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 29,604 千円	1 年 内 31,004 千円
1 年 超 24,507 千円	1 年 超 56,106 千円
合 計 54,111 千円	合 計 87,111 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 31,004 千円	支 払 リ ー ス 料 32,204 千円
減価償却費相当額 30,446 千円	減価償却費相当額 49,910 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。	リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。

当 期 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
(1)取得価額 12,600 千円	(1)取得価額 31,250 千円
(2)減価償却累計額 8,472 千円	(2)減価償却累計額 22,431 千円
(3)期末残高 4,127 千円	(3)期末残高 8,818 千円
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具
(1)取得価額 294,377 千円	(1)取得価額 306,752 千円
(2)減価償却累計額 210,442 千円	(2)減価償却累計額 202,021 千円
(3)期末残高 83,935 千円	(3)期末残高 104,731 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
(1)取得価額 76,556 千円	(1)取得価額 91,121 千円
(2)減価償却累計額 38,978 千円	(2)減価償却累計額 41,265 千円
(3)期末残高 37,578 千円	(3)期末残高 49,855 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア
(1)取得価額 8,032 千円	(1)取得価額 24,772 千円
(2)減価償却累計額 6,548 千円	(2)減価償却累計額 22,098 千円
(3)期末残高 1,483 千円	(3)期末残高 2,673 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 391,566 千円	(1)取得価額 453,896 千円
(2)減価償却累計額 264,441 千円	(2)減価償却累計額 287,816 千円
(3)期末残高 127,124 千円	(3)期末残高 166,079 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 74,327 千円	1 年 内 84,624 千円
1 年 超 116,357 千円	1 年 超 142,398 千円
合 計 190,684 千円	合 計 227,023 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 103,555 千円	受 取 リ ー ス 料 117,488 千円
減 価 償 却 費 58,573 千円	減 価 償 却 費 63,730 千円
受 取 利 息 相 当 額 16,171 千円	受 取 利 息 相 当 額 17,250 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 5,187 千円	1 年 内 9,574 千円
1 年 超 3,122 千円	1 年 超 2,511 千円
合 計 8,309 千円	合 計 12,085 千円

有 価 証 券

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	42,600	35,016
未払事業税否認	8,400	3,200
退職給付引当金損金不算入額	210,751	207,493
役員退職慰労引当金損金不算入額	17,336	24,413
投資有価証券評価損損金不算入額	26,162	26,162
会員権評価損損金不算入額	19,848	18,728
その他	5,805	6,303
繰延税金資産合計	330,905	321,318
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
其他有価証券評価差額金	40,869	12,483
繰延税金負債合計	194,987	166,601
繰延税金資産の純額	135,918	154,717
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった 主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	3.7	2.2
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	46.0

役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補者

	ヨダ	ゲンゾウ	トウ
監査役(常勤)	吉田	源二郎	(現 株式会社ニッソーグリーン取締役社長)
	ウメザワ	ホル	
監査役(非常勤)	梅澤	旭	(現 日曹商事株式会社常務取締役)

(注) 監査役候補者 吉田源二郎、梅澤旭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

	イノウエ	トモキ
監査役(常勤)	井上	智幸
	カキ	ヨシ
監査役(非常勤)	加来	洋一

(注) 退任予定監査役 井上智幸、加来洋一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。